

大都市フリーターの行動と価値観：少数者としての高卒若年者

上林, 千恵子 / KAMIBAYASHI, Chieko

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会志林 / The Journal of Ohara Institute for Social Research

(巻 / Volume)

50

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

23

(発行年 / Year)

2003-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00020999>

大都市フリーターの行動と価値観

—少数者としての高卒若年者—

上 林 千恵子

1. フリーター問題の発生

労働市場のうち良好な雇用機会を与える第1次労働市場は、成年男性でありかつ少数民族に属さない者を中心に構成されている。労働市場に参入を開始する若年者は、退出を控えた高年者と同様に成年男性とは異なった属性もつグループとして分類され、その特徴として、たとえば、職業能力・技能の未熟練さ、社会的経験のなさ、単身者中心、必要生計費の低さ、居住地移転の容易さ、転職の多さなどが指摘されてきた。その特徴のなかでも若年者の転職の多さは採用コスト、訓練コストを負担する雇用する企業の側にとっても、また若年者の技能形成の上でも大きな問題であったから、若年者の就業行動に関する研究は転職行動を中心に積み重ねられてきた。

日本でも若年者の転職問題は1960年代の高度成長期以降、一貫して問題ではあったが、1990年代になると問題が単なる転職問題からミスマッチ問題へと移行した。すなわちバブル崩壊後、失業率が高まったにも関わらず若年者の離職率が低下しない点、また若年者の有効求人倍率は不況下でも中高年と比較して高いにも関わらず、中高年者と同様に若年者の失業率が高いという点であった。一般的には、第1に不況下においては一旦解雇されたり離職すると雇用機会が減っているので自発的な離職率が低くなる傾向にあること、また第2に有効求人倍率が高ければ失業率は低くなる傾向にあること、の2つの傾向は従来から認められてきた。しかし若年者の場合にはその傾向がいずれも認められなかった。これが、労働市場における需要と供給のミスマッチ問題として解釈されたのである。しかし若年者の離職率は若年期特有の適職探索行動の現われであり、その失業率も自発的失業なのだから問題は軽い、それよりも生計支持者であり再教育訓練が必要な中高年者の失業問題こそが政策対象とされねばならないという議論が労働白書を始めとする政策論議では主流であった。

ところが平成12年版労働白書になって初めてその論調が変わり、「若年と中高年のベストミックス」という副題が表現するように、中高年雇用だけでなく、若年者雇用も政策課題の一つとして取り上げられた。これがいわゆるフリーター問題である。これまでこの問題は社会の変化に敏感なマスコミを賑わしていたのであるが、それは新しい若者文化を象徴するような風俗現象として注目された側面が大きく、雇用政策の対象としては検討されてこなかったのである。しかしこの白書中においてフリーター問題が取上げられ、若年者にとっては絶対的な雇用機会の数、求人数が不足していないにもかかわらず、高卒および大卒双方の卒業者が就職しないまま無業者として卒業し、しかも若年者の転職率が増加している傾向を理解するには彼らの価値観を考慮に入れなければならない、と主張された。前年の1999年の国民生活白書において初めてフリーター問題が取上げられたことに続く、本格的な問題提起であった。

確かに、労働市場全般としては若年者が不足し、とりわけ中小企業での不足は恒常化していながら、高卒時あるいは大卒時の就職率は年々低下傾向にある¹⁾。これはこれまで労働市場におけるミスマッチとして理解されてきたが、このミスマッチの原因については必ずしも一致が見られたわけではない。そこで、以下本章では、東京都立労働研究所が2000年度に実施した『大都市若年アルバイトの就業と意識』(以下、都労研調査と省略)²⁾のデータを中心としながらフリーターの価値観をとりあげたい。労働市場要因もフリーターの増加に当然のことながら預かっているが、そうした労働市場要因だけで、いわば外部環境に対する受動的な存在としてのみ彼らがフリーターの道を選択しているとは思われない。彼らが自らの意思で、すなわち自分たちの選択意志の結果としてフリーターを選んでいると思われる側面があり、一見、不合理のように見える彼らの行動も、彼らなりの価値観と正当性に基いていることを示してみたいと思う。

2. 2つのフリーター論～社会的弱者論とパラサイト・シングル論

さてフリーター増加の原因を説明する議論には大別して、社会的弱者論とパラサイト・シングル論の2種類がある。それぞれ異なる原因を措定しているから、そこから引き出されている政策対応も当然異なってくる。

社会的弱者論とは、この件について精力的に報告書を発表している日本労働研究機構の立場に象徴されるだろう。若年期は生涯のキャリア形成に必要な技能訓練・職業教育を形成する重要な時期であるにもかかわらず、その時期に単純労働に従事

して必要な技能形成を怠れば生涯を未熟労働者として過ごさねばならず、結果として不安定就労層の形成を促すことになる、という問題意識から出発して、若年者がフリーターを選択する要因、フリーターの類型化などを研究している。それは日本労働研究機構『若者の就業行動の変化を考える』（2000年）の座談会の各人の発言を読むと良く理解できる³⁾。高梨昌は「ビバレッジは要するに新たに社会に出てくる若者は袋小路的職業というのに入らないように誘導していくべきだ、そのために職業紹介は強制的にやらないとだめだと言っている」（同書30頁）と社会政策の根本思想を提供したビバレッジを引用しながら、若者が貧困に陥らないための政策の必要性を主張している。

日本労働研究機構の一連の調査は、高卒無業者と大卒無業者とを明確に区別し、前者が少数者であること、相対的に低い社会階層からフリーター志望者が出現していることを明確にしている点が発見となっている⁴⁾。しかし唯一の疑問は、果たしてこうした少数者に属する若者は、自分の不安定な将来を知らずに、社会情勢に無知なために高卒の時点でフリーターを選択すると言う貧乏くじを引いているのかという点である。職業について十分な知識を与え、将来の人生において「安定した職業の重要性」を理解させることが政策上では重要とされるが、その政策の正当性については全面的に支持されても、果たしてこうした努力の方向が問題解決に繋がるか、という疑問が残る。

また労働経済学の立場から、玄田有史は就業構造基本調査、雇用動向調査を利用しながら中高年者に対する過剰感が若年者雇用の抑制につながっているという置換効果を指摘している⁵⁾。そして若年者の就業意識の変化と言う労働供給側の構造変化よりも、若年者に対して大企業の雇用機会が減少し、またこれまでそれを補ってきた中小企業も受け皿として機能しなくなったという労働需要構造の変化を指摘している。これは統計数値からみた結果であるが、高校現場で就職指導をしている教師の側から見ても、日本社会の高卒者に対する求人数が激減したために、高校生に対して在学中から就業意欲を減退させ、就職希望を取り下げる自体を招いていることが指摘されている⁶⁾。

これらの論文と報告書は必ずしも若年者を社会的弱者と位置付けているわけではないが、彼らが自分の意思や価値観と関わり無く労働市場の動向に左右されて半失業状態にあることが指摘されている。

ところが、東京都の高卒者の統計を全国と比較すると高卒無業者の比率が東京に顕著に高いことがわかる。ここでは東京のみを取り上げたが、神奈川県、大阪府な

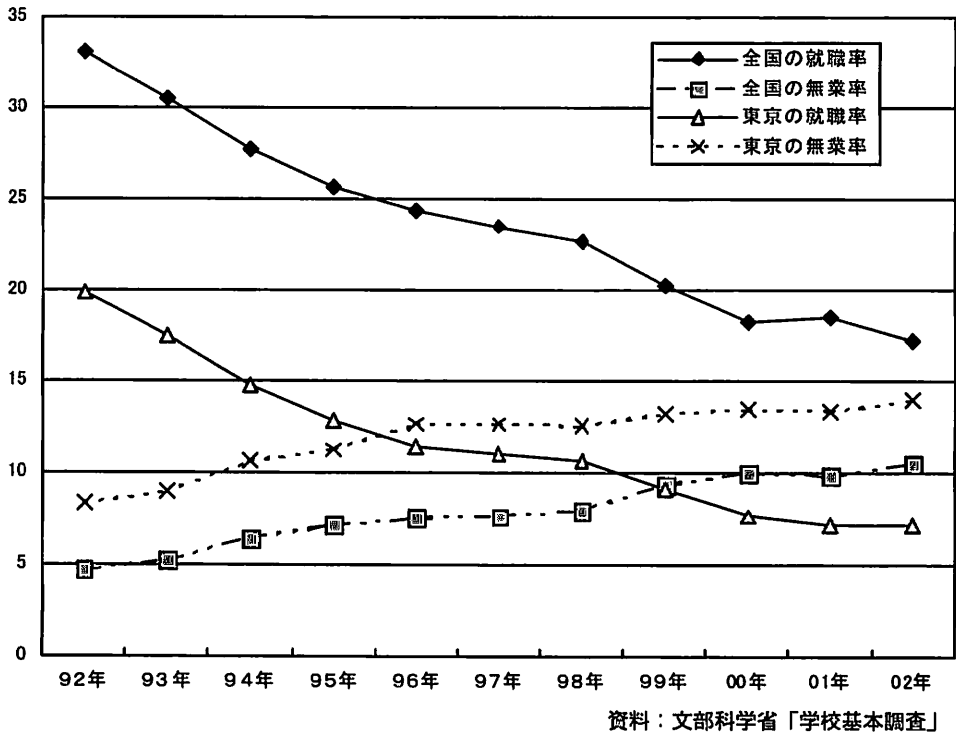


図1 高卒者の就職率と無業率 (全国・東京)

ど大都市圏に分類される都府県はいずれも無業率が高い。東京においては図1に示されているように、1996年以降は3月の卒業時点で見ると、無業者の方が就職者を上回っており、2002年時点では就職者7.1%、無業者13.9%で高卒就職者は同学年中の少数派であることが分かる。しかし、東京を始めとして大都市圏は中小企業を中心に全国と比較して雇用機会が豊富に提供されている地域である。厚生労働省『新規学卒者の労働市場』によれば、2001年高校卒業者への求人倍率は全国は1.3倍、東京は4.4倍で東京が日本でもっとも高い⁷⁾。労働市場に若年者の雇用機会が不足したためにフリーターの人数が増加しているという説明では、雇用機会が多い地域ほどフリーターが多くなるという現象を説明できない。逆に言えば、雇用機会に乏しい地方で就職率が高い事実から、大都市において高卒者は積極的に自分の意思で無業という進路を選択しているのではないかという仮説が提出されるのである。ここにフリーターの価値観が問われる理由が存在していると思われる。

一方フリーターに関する第2の説はいわゆるパラサイト・シングル論である。ここでの主張は、少子化によって子どもの人数が減ったために、親も子どもの扶養に対して余裕が出来、学校（高校か大学かの区別を明確にしていらないが、行論の上で

は無意識に大卒が前提にされているように思える) 卒業後も長期間子どもの面倒をみるようになった、子どもの側もそれをよいことにいつまでも経済的・精神的に独立せずに親に依存するという説である。この説は、その立論の前提からいっても結局、子どもは早く自立せよという道義的な説教に終始する結末となりやすい。またそれだからこそ、長年にわたって日本の教育事情と労働事情を精査してきたロナルド・ドーアが「パラサイト・シングルなどと軽蔑する人たちは、JIL 調査『フリーターの意識と実態』を読めばよい。フリーターの多くが抱く、自分を何とか「ものにしようとする」努力や挫折した経験のなまなましい表明を。」⁸⁾と怒りをぶつけることになるのであろう。

しかしパラサイト・シングル論は、この論の根拠となった若年者調査に従事した宮本みち子自身が表現するように、アメリカ、ドイツ、スウェーデンとも共通する基本的にはミドルクラスの現象を概念化したものである⁹⁾。彼らパラサイト・シングルたちは高卒無業者が転じたフリーターとは階層的に異なっており、後者は決して贅沢品やブランド物を消費するためにだけ働いているのではないし、知識の量は劣るかもしれないがその価値観においてはパラサイト・シングルに分類される人たちより複雑であり、将来展望もより不安定である。パラサイト・シングル論は基本的には中産階級以上に限定される問題を、それ以下の階層にも限定を付けずに拡大しているところに疑問が残る。その結果、高卒無業者を中心とするフリーターの実態をいわば道楽息子・娘の行動と混同させてしまったのではないだろうか。

それでは、社会的弱者論によるのでもなく、パラサイト・シングル論でもない、高卒無業者の価値観とは何なのだろうか。いったい、何をもって彼らが自分の意思でフリーターの道を選択したと言えるのだろうか。それを以下に検討しよう。

3. 少数者としてのフリーター

労働白書としてフリーター問題に初めて触れた平成 12 年版労働白書では、フリーターを類型化して、自己実現型、将来不安型、フリーター継続型、家庭型に分類しているが、フリーターを分類するもっとも大きな軸は高卒か大卒かにあり、問題は前者にある。日本労働研究機構の一連のフリーター調査がその対象をフリーター全般から徐々に高卒無業者に力点を移行したことに示されているように、フリーターといっても大卒の場合は自分から望んでという自己選択的な部分も大きく、またフリーターに占める割合も都労研調査では 1 割前後に過ぎなかった。またパラサイト・シングル論が問題にした中産階級のフリーターとも明確にするために、ここでは高

卒者のフリーターのみを対象として取り上げる。

まずこの高卒フリーターの特徴として指摘できることは、彼らが同世代の間では決定的にマイノリティー、すなわち少数者に属するということである。2000年3月卒業の高校生を例にとると、今や全国で45.1%が大学ないしは短大に進学し、専修学校まで含めると学生の身分を持つ人の割合は71.0%となる。進学率が高い東京都の場合は、78.7%までが進学・入学者で占められている。学歴が高卒のまま終わる人は、東京都においては僅か2割強にしか過ぎない。大学の数が増え、学生の人数を確保するために様々な推薦入学制度が整備されてきているから、現時点で大学入学のための学力の障壁は崩れてきていると言ってよいだろう。さらに専修学校の場合は入学試験がなく、授業料を払い込みさえすれば入学できるのだから、専修学校に入学するかどうかは授業料負担の問題だけである。そうなると、高卒後の進学・入学者とそうでない人との区分基準は、出身家庭の所得が学資を負担しえるかどうか、ないしは家庭環境が進学・入学の意義を認めるかどうかということになる。したがって高卒者の肩書きは、18歳の時点で既に社会的少数者であることのスティグマを与えていることとなる。

イギリスの労働者階級の義務教育修了前後の15-16歳の少年たちのうちから落ちこぼれ組みを拾い出してその対抗文化の実態を解明したウィリス (Willis, Paul) は『Learning to Labour』(翻訳『ハマータウンの野郎ども』)でP.ブルデュー (Bourdieu, Pierre) を引きながら「制度化された知識やその資格が重視されるのは、社会的選別機能のためであって、技術や人間性の向上にあるのではない」¹⁰⁾と誠に皮肉な見方をしている。選別機能というのは概して多数派を選ぶよりも少数者を選ぶ場合によりよく機能するのである。したがって少数者であるエリートを選別する場合に機能するし、それと対照的な地位にある高卒者を低学歴者として選別する場合にも効果的に機能する。

またブルデューの場合は「文化資本」という概念を提出した。学歴を始めとして、趣味や文化の領域にまで階層差が厳然として存在しており、それが経済資本と同様に階層性を再生産していることに着目して、敢えて資本という用語を使用したのである。この概念を使用した彼の文化的な差異に関する研究は階層全体に渡っているが、労働者階級の少年たちについては次のように述べられている。すなわち、彼らは自分の与えられた教育と卒業後に予定される職業生活の間のギャップがあることを知って、社会に対して幻滅感を抱くばかりでなく、仕事そのものへの嫌悪感を高め、この嫌悪感が拒否と否定を中核とする若者の対抗文化を生み出した。彼らは幻

滅感から世代全体としてそれ以前の世代よりも構造的に「技能解体あるいは近年流行の言葉で表現すると脱技能 (de-skilling)」を志し、「職歴 (キャリア)」「地位」「昇進」「出世」といった中産階級概念を攻撃するようになったとされた¹¹⁾。ブルデューは1960年代後半から70年代にかけて進展したフランス社会の高学歴化が、階層の解消とは反対にその固定化につながったことを厳しく非難したのであった。

日本の場合の高学歴化の進展は以下のようなものである。まず1960年代に入って高校進学率が急上昇し、生産工程従事者を採用する企業も60年代後半には中卒者から高卒者に採用を変更し、高卒者のブルーカラー化が進行した¹²⁾。当時の高卒者の就職率はおよそ6割前後であって同一世代にあっては多数派を形成していたが、70年代、80年代を通じて徐々に減少し、1980年42.9%、1990年35.2%、最近年の2002年には17.1%まで急落した。1992年以降の各年の数値は先の図1に見たとおりである。1990年代に入ってからの高卒就職者の比率の低下は全国的に顕著であるが、これが東京を始めとする大都市で甚だしい。東京の場合は他府県よりも高学歴化の度合いが大きいだけに（大学等への進学率は2000年時点で、東京が51.7%であるのに対し、全国は45.1%にすぎない）、東京の事例が高学歴化に伴う若年者の反抗をフリーターという形でいち早く先取りしたものとは考えられないだろうか。

大学、専修学校への進学・入学者が増大する中で、高卒者となることを運命づけられた人間には、従来までは1つの選択しかなかった。就職である。彼らは高校卒業後、進学ないしは専修学校への入学、あるいは、働くかの二者択一の問題として18歳の時点で選択を突きつけられる。同世代の者のうち、成績が特にひどくなく、かつ学資がある者は大学・短大に進学し、そうでない者も専修学校へ入学する。そこで彼らが一生懸命につらい勉強に励んでいるのならともかく、その多くは勉強もせずぶらぶらした生活をおくっている（ように見かけられる）、それなのにどうして自分だけは就職して朝から辛い仕事をしなければならないのか、そうした仕事をしていても社会的には高卒者として大卒者の下位にしか扱われない、随分納得ができないことだ、という思いを彼らが抱いてもおかしくはない。その意味で、少数者としての彼ら高卒者は社会的に潜在的な反抗者である。彼らが反抗者として自覚しているかどうかには個人差があろうが、賢明な者ほど自分の社会的地位については明確に把握している。

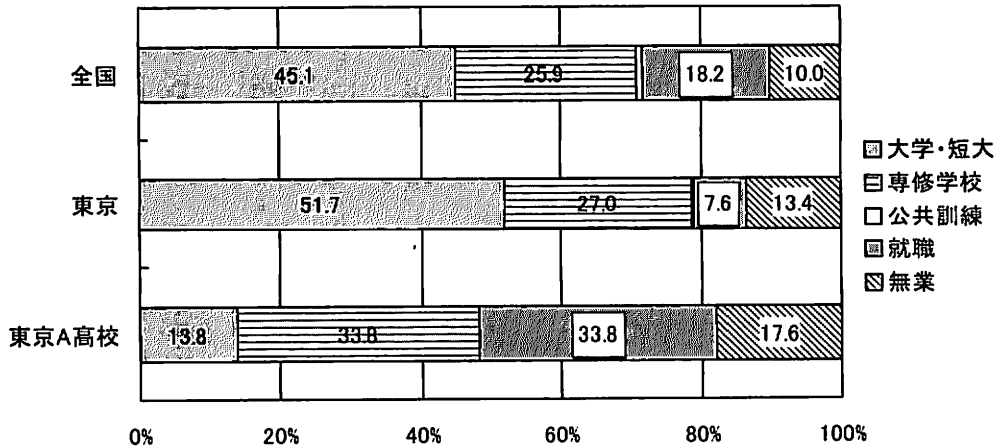
こうした社会的反抗心を抱いた結果は、単なる就職ではその反抗心を満足させられないだろう。高校生の場合、1人1社制という制度によって学校経由で就職せねばならない。この制度自体は現在文部科学省の検討項目となっているが、現状では

教師の推薦によって就職先が決定される。成績が良好で、欠席日数も少ない、いわゆる真面目な生徒が学校の推薦を経て就職できる。大学卒業者と異なって、生徒が自由に就職先を決定できるわけではない。教師や学校の推薦を得るにも、また就職先の事業主の採用基準をクリアするためにも、学力以上に、真面目に登校して、欠席日数が少ないことが就職先を獲得するための最低の条件であった。大学・短大などを受験する必要がなく、良い成績を必要としない就職希望者を学校内秩序の中に位置付けておくという目的に対して、この制度は見事に機能合理的であった。就職という人生の一つの関門に学校が関与せざるを得ない制度は、単に高卒者の適職を探し転職・失業を未然に防ぐという社会政策上の意味だけでなく、学校内秩序を維持していくために必要とされる制度であった。

こうした前提の上に就職希望者に対してこれまで進路指導がなされてきたのであるが、ここでもし、高卒者が就職をしない、無業のままでよい、という選択をすると、この学校内秩序の維持もまた困難になろう。一方、高校卒業予定者にとって無業のままでよい、という意味はこれ以上、学校内秩序に従わなくてもよいということであるから、そこには一種の解放感さえ感じられる。だから、フリーターが恰好がよく、単なる就職や進学が「ダサイ」とフリーター志望の高校生の目に映ずる理由も、この学校内秩序からの解放感と、社会への反抗心に対する賛美の双方の側面から考えなければならないだろう。

フリーター希望者が多い都内 A 高校でのヒアリングによると、フリーターを恰好が良いと賛美する生徒と、フリーターの存在そのものを毛嫌にする進路指導担当ではない一般教師との意見のギャップが顕著であった¹³⁾。フリーターが社会への反抗心と学校内秩序からの解放感を持つために高校生からは憧れられているのだとしたら、学校内秩序そのものを体言する教師との意見の相違がなければこうした憧れさえ存在しえなくなる。その意味では、教師がフリーターの存在を否定すればするほど、その教育を受ける高校生の側に見ればフリーターの価値が高まるのであって、進路指導そのものがそこに成立しない。指導内容の如何に関わらず、教師が教室内で教師として発言する限りにおいてその発言が反抗あるいは揶揄の対象になるとしたら、学校を通じての教育がそこでは意味をなしえないだろう。

図 2 に A 高校 3 年生の 2000 年 4 月時点での進路志望をグラフ化してみた。東京都全体と比較して就職者の割合が高いこと、そして高校 3 年 4 月で全体の約 1/3 を占める就職希望者の何割かが翌年 3 月の卒業時点では無業者に転じていること、就職を探す以前に既にフリーターとして卒業することを決心している人が 2 割弱存



資料：文部科学省「平成12年度学校基本調査」及び東京都立A高校『学校要覧2000年度』

図2 高卒者の進路（全国・東京）とA高校の進路志望

在していることが注目される。フリーター問題が東京都全体の問題ではなく、就職者が多い特定高校の問題であることが理解できるだろう。

このA高校ではフリーターが1990年代に入ってから4～5割に達して無視できない割合になった結果、これを進学、就職に次ぐ第3の進路として認めるという大英断を下し、進路指導のジレンマを乗り越えた。彼らの反抗心を進路指導の中に組み入れることによって、進路指導が実効性を持つようにと方針の転換を図ったのである。現役でフリーターをしている卒業生をパネラーとして招待して実情を生徒に知らせる、フリーターとして働く場合の法律知識を与えるなどの進路指導を行って、1998年度まではおよそ半数に及んでいた同校の卒業時無業者を99年度は4割弱にまで減少させたという。

また首都圏の就職希望者・フリーター希望者が多い高校（文部省ではこうした高校を「進路多様校」と分類する）を対象に高校生のアンケート調査を実施した調査結果が日本労働研究機構『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』（2000年）にまとめられている。ここではフリーター希望者、進路未定者が、フリーターを「自分探しのためにはいいことだ」「夢を実現するためにフリーターをしている人はかっこいい」と考え、「本人が無気力のせいだ」とは考えておらず、まして「高校の進路指導が不十分なせいだ」とは全く考えていないことが明らかにされている¹⁴⁾。

以上から、フリーターという存在が決して嫌々ながら選択する進路ではなく、自分たちが社会的少数者であることを自覚した結果の社会的反抗心の現れとして、就

職につながる学校内秩序に反抗した恰好の良い存在として一部の高校生の目に映じていることを説明した。フリーター予備軍の高校生にとって、失業状態に限りなく近い不安定就労者、敗者としてのフリーターではなく、社会への反抗者としての積極的意味合いがフリーターという存在に対して込められているものと思われる。

4. フリーターの地域特性と家庭環境

フリーターが多く輩出する高校は東京都内全体に散在するのではなく、一定地域の高卒就職者が多い高校であり、就職希望者が就職をするかフリーターとして生活していくかの選択をしている。こうした高校は都内の城東、城北地域の従来から中小零細企業が存立している工業ないしは準工業地域にみられて、ホワイトカラーが多く住む住宅地域ではない。したがって高校生の両親もこうした中小零細企業勤務者が多い。これらの地区は明治以降、日本でもっともはやく工業化が進んだ京浜工業地帯の一部として長い歴史を持つ。現在は地域再開発が進展し工場移転が都外や国外へすすめられているとは言え、中小企業の蓄積が現在でも厚い。こうした中小企業、とりわけ中小製造業では、どんなに景気が悪化しても慢性的な人手不足、若年者不足であるから、高卒者は労働条件を問わなければ就業先が全くないということはない。父親と同じ仕事でよいならば、仕事の機会はいくらでもある。また飲食店、ガソリンスタンド等の店員、運転手など生活に密着した仕事は彼らは年齢も若いだけにいくらでも地域内にあり、ここでもまた良好な労働条件を求めさせなければ、就職先というよりも当面の仕事はまあ何とか工面をつけられる。

ところで中小製造業、サービス業勤務者の職業経歴は、大企業勤務者のブルーカラーと比較して転職回数も多く、職歴が不安定である。元来、中小企業勤務者は終身雇用の対象者ではないから、勤務先企業のリストラや倒産で、あるいは経営者や同僚との折り合いが悪くなった結果の自己都合により、転職を繰り返すという経歴の持ち主が多い。地方出身の高卒者が大都市の大企業に雇用されて技能工となるという図式とは全く異なるのである。しばしば誤解されているが、日本型雇用システムを実施している大企業の場合は、高卒不足と言っても、製造現場で働く高卒者を無選考で採用してきたのではなく、採用される高卒者は各地方で伝統的に高卒就職者を輩出してきた高校の成績優良者を選抜してきた慣行を持つ。それだけに学歴は高卒とは言え、彼ら潜在能力は高く、技能のみならず現場での判断力は極めて適切であった。そこに採用されなかった人は、地域労働市場の一員として地元で生活し、地元の学校に通学し、地元の企業に勤務するのが一般的な図式であった。

東京の場合は高校の数も多く、各高校の偏差値も採用担当者は熟知しているから、就職者が多い進路多様校にそもそもこうした大企業からの求人が来ることは稀である。若年者労働市場全体としては、若年者の雇用機会が不況で失われた、あるいは世代間の問題として中高年者への雇用保障が大きいために若年者に雇用機会が回ってこない、ということは主張できるかもしれないが、就職者が従来から多い高校の高校生にとっては、元来、雇用が安定しているような雇用機会は偏差値が高い高校の、さらに成績優良な一部高校生のものである。いくら不況と騒がれてもそれは水面に近い優秀な人に影響を与えるだけであって、水底に近い所に位置する自分たちは不況であろうとなかろうと、初めからそうした有利な就職口からは排除されているから、不況の影響は大したことはない、と考えているようだ。自分たちが就職できるのは、どちらにしろ体にきつい肉体労働なのだから、そうしたものはいつでも身近にあり、体にきつい分だけ、それなりの収入も保証されてはいるわけだ。

そして自分の親や周囲の人間の職歴を見ていけば、高校生の年齢に達すればある程度は自分の将来の経歴を親のそれと重ねても不思議はないであろう。いずれ親と同様に転職を繰り返す人生ならば、高校卒業時の一時点で就職が決まっているかどうかは、長い人生を考えた場合にさして重要なことではない。恐らく公務員として一生を教師の職で過ごすだろう教師、一度も学校以外の場所で働いたことのない教師、こうした教師の就職へのアドバイスや進路指導は彼らにとって大して意味をもたない。教師の善意と熱心さは理解できるから彼らを傷つけないように面と向かって反抗こそしないものの（勿論、反抗する生徒もいるが）、彼らのアドバイス自体は基本的に自分たちにとってはどうでもよい事なのである。

こうした将来に対するフリーターの閉塞感や社会からの隔絶感は、彼らの反抗心と同じく彼らが少数者であることに由来するものであろう。皆が上級学校へ進学・入学する時に、授業料を負担できない階層である残りの就職組2割に属しているという事実は、決して自分の将来に希望を抱かせる類のものではない。彼らの閉塞感については、A高校の進路指導教員は次のように話す。「(高校)1年生に10年後を見越して『25歳の私』という作文を書かせるみるが、書けない生徒が多い。10年後について考える力がないという生徒もいるが、考えても社会が変わっているからわからない、という理由で書かない生徒もいる。生徒たちは、一生懸命死ぬ気で何かに取り組んでも、『この程度』という自らの力の限界を知っているため、自らの将来を見据えることが出来ない。世の中が閉塞的な状況であるため、自分の先が見えているというのか、自分の将来について「多寡が知れている」と感じているよ

うである。』¹⁵⁾フリーター志望者の閉塞感の状況がここに説明されていよう。

このように、ある程度自分の将来を見限っているということは、直接的には「何となくフリーターになった」という無気力なフリーターを輩出させるだけでなく、逆に居直った形で、「アルバイトでも学ぶことはたくさんある。重要な仕事だ」という言い方になったりもする。要は進路指導教師が語るように「自分が努力してだめだったということ認めたくない、検証したくない」ためであり、自分自身が傷つくことを恐れる余り、自分を守る殻を予め形成してしまう。その殻とは、一方でフリーターが従事する程度の簡単な職務内容が自分に適当だと低い自己評価を与えるように自分に信じこませ、他方でそれが「いろいろな可能性を試せる自由な身分」だと思い込ませてしまうことだ。モラトリウム型に属するフリーターは概してここに分類されるだろう。実際に就職して現実にぶつかって自分の閉塞感を確認するよりも、あらかじめそれを先取りすることにより、現実の方を自分の意識の中で変形させてしまう。だからフリーターに開かれている職種が単純労働職種であり、将来のキャリアにつながらないという事実を教師が指摘しても、その事実は彼らの閉塞感と自己限定の殻の上を滑っていくかのように、容易には彼らの価値観の根底に到達しえない。

彼らフリーターを取り巻く家庭環境もこうした彼らの価値観を支持している。なるほど彼らは世間一般や教師の目から見ればフリーターを職業の1つとして選択することは奇異な行動に違いないが、彼らの両親や仲間内ではその価値観は共有されている。都労研調査では、「アルバイトは不安定なので定職について欲しい」と考える親は4年制大卒者では62.1%に達するが、高卒フリーターの親の場合はこの比率が34.9%に低下し、「アルバイトでも仕事をしているので安心している」が41.9%ともっとも多数を占めている。親が「どのように考えているのか分からない」という「子どもに対して無関心な親」を持つ若年者、換言すれば親が何を考えているのか分からないという「親に無関心な若年者」も高卒フリーターでは11.6%に達していることも注目された。すなわち、親の支持ないし親子関係の希薄さが高卒フリーターに顕著だったのである。

フリーターの賃金は後段で触れるようにフルタイムで働いても稼ぎ手が独立して生活できるだけの金額には達しない。またフリーターの年齢も若いので、都労研調査では65%が家族同居の世帯類型をとっていた。それにもかかわらず子どもの就業という基本的事項について親子のコミュニケーションが欠けていることは、親の側にも子どもに対する関心が薄く、まして苦しい家計から子どもの教育費を捻出し

て子どもに高い教育を与えることに価値を見出すような中産階級の価値観を持っていないといことになる。自分が苦勞したから子どもにはせめて2~3年は好きなことをやってもよいとフリーターを積極的に考えている親もいることはいるが、基本的には父親も母親も仕事に忙しく、子どもに関心がないため、自分の身の回りのことを賄うお金さえ子どもが稼いでいれば、子どもが高校を卒業して授業料を負担しなくなった分だけ助かったと考えている親も多い。親自身が職歴が不安定であるために、子どもの職歴が安定するかどうかという観点が少なからず欠けている。

たとえば都労研調査で面接した野村雄二（仮名）は17歳で高校2年生である。彼は卒業後にフリーターになるつもりはなく、それなりに安定した会社で正社員になりたがっているが、特に具体的な職業が志望されているわけではない。野村君は一年中冷暖房のきいた部屋でパソコンを使用するような仕事につけたらよいと思っているが、なんだかんだといってもどうせ自分をつける仕事は身体を使う仕事だろうと思っている。今も、ガソリンスタンドと寿司屋のデリバリー（配達する人のことを近年ではこう呼ぶらしい）の掛け持ちをしてアルバイト代を稼ぎ、親から借金をして買ったバイクの代金を毎月4~5万円ずつ返済しているという。

子どもがアルバイトをして親に自分の借金を払うというその親子関係は、パラサイト・シングル論にあるような、子どもを過保護に追い込んでその独立を阻む甘ったるい親とは決定的に異なっており、親子間の愛情の交換というような中産階級的な概念とは両立し難い。突き放したもっと厳しい親子関係がそこに成立しているように思える。

また女性の場合は、就職するにしろフリーターとして生きていくにしろ、その目標は専業主婦にある。就職希望者、フリーター希望者は自分の将来についてキャリアを展望し、技能や社会的地位を上昇させていくという希望に乏しく、そこに閉塞感がみられことは既に指摘した。これを男女別に見ると、女性の場合はさらにその傾向が著しく、職業生活を送ることさえ希望していない人が多い。彼女たちの母親はほとんどがパートタイマーとして勤務していて、自分たちがきちんと母親から手をかけて育てられなかったという不満を持っているので、自分に子どもが生まれたたちゃんとその面倒を見る専業主婦になりたい、と自分の母親とは裏返しの母親像を理想としている。もちろん、男性が自分の父親の職歴を自分に当てはめるのと同様に、女子高校生の専業主婦願望も理想のまま終わる可能性も少なくないだろう。

こうした価値観を学歴が低い層ほど家長長制に基づいた性別役割分業観が強固に根付いている、という表現もできよう。しかし、性別役割分業を否定する思想は元

来、日本の伝統的な生活に根差したものではないだけに、性別分業否定者は否定できるだけの知識を獲得可能であった人たちであり、彼らは専門職者ないしは高学歴者として知識を獲得するだけの経済的・時間的余裕を与件としていた。現在の高学歴社会の到来は性別役割分業否定論者の価値観が今や決して社会的少数者のものではなくてきていることを示していよう。反対に高卒者として就業していかねばならない女性たちの専業主婦への憧れの方が現実には社会的少数者のものとなろう。

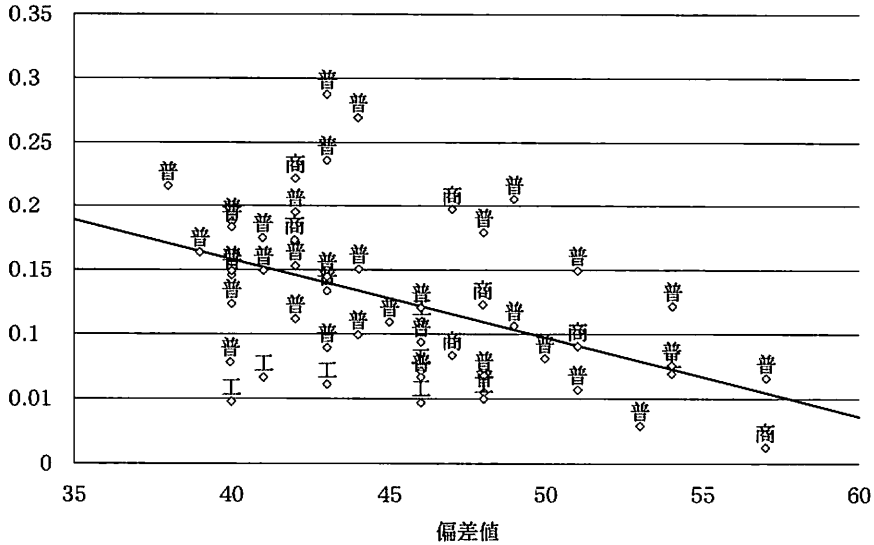
フリーターの存在を考える時に、地域特性と家庭環境は必ず考慮しなければならないが、両者とも調査が難しいところがあり、なかなか良い資料が入手しにくい。そこでインタビュー記録を中心にここではその中身を再構成することを試みたが、フリーターというものが忽然として表面に出てきた風俗現象ではなく、具体的に地域の産業構造や家庭環境から生まれ出るべくして生まれたことか以上から示されよう。

5. 学力と職業選択との関連

フリーターが多く輩出する高校には地域特性があったように、そうした高校の学力についても特徴がある。それは偏差値が相対的に低い方に偏っているという事実である。たとえば先の日本労働研究機構調査は各高校のフリーター予定者比率と偏差値との関係をグラフ化して、両者に負の相関関係があることを明らかにしている(図3参照)。さらに成績の自己評価でも低い人が多い。この事情を報告書では『フリーター』という進路は、高校間ないし高校内において学業達成面で不利な者ほど選択しがちであり、特に個々の高校の内部において相対的に達成度の低い生徒に多くみられるといえる¹⁶⁾と結論づけている。

成績は学力を客観化し抽象化した結果であり、フリーターとその予備軍の学力が低いことは調査結果の示すところである。ただ注意すべきは、学力とフリーターとの関係は相関関係であって、必ずしも因果関係ではないという点である。学力が低いためにフリーターを選択せざるを得なかったという説明も可能であるが、フリーターを選択したために成績を気にする必要がなかったとも言える。学校内秩序において、教師が生徒に権威を持つ根拠、いわば支配の正当性を有する根拠は1つは知識を教えるという実質的機能的理由のほかに、2つめとしてその成績が生徒の将来を左右する、という選別機能にある。ドーアが鋭く指摘したように、学校や成績が教育内容の内在的価値ではなく、労働市場に向けての卒業者の選別装置として機能しているという点だ¹⁷⁾。そして安定して労働条件の高い、いわゆる良い就職先は良

フリーター予定者比率



資料出所：日本労働研究機構『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』日本労働研究機構，2000年，38頁。

注) 調査対象高校は，首都圏の「進路多様校」で，高校の階層構造では中程から下（業者による入試偏差値38～57の間に分布）の方に位置する。

普：普通高校，商：商業高校，工：工業高校の略。

図3 各高校の偏差値・高校種別・フリーター予定者比率

い成績と欠席日数が少ない，など良い学業態度の生徒に振り向けられるのであるから，一旦，フリーターになると決心してしまえば，もう学校内秩序に従う必要性が薄くなってしまふ。

先に引用した野村君は，現在の生活の中で一番楽しい時は友達と遊んでいるときで，その意味では勉強が嫌いでも学校は楽しいと言っていた¹⁸⁾。彼は特に反抗的な生徒ではないし，フリーター志望者でもない，真面目にアルバイトをしている生徒であるが，一旦，学校経由で就職することを考えなければ高校は働くまでの一種の冗談，先生をからかったり，友達と騒ぐ楽しい場所として捉えている。通学目的が勉強にないので当然野村君の成績は悪いと考えられるが，本人は全く気にしていない。学力が低いからフリーターになるという因果関係で理解するならば，彼らを指導して学力を上げれば就職先も見つけやすくなり，フリーター志望者も減るという政策になるだろう。だが現実は一方向的な因果関係にあるわけではない。

学校紹介によらず就職する，あるいはフリーターとなる，と決心している場合には学校側としてはそれ以上，彼らの指導は難しい。成績を上げてよい職業につくと

いう意思がそもそも彼らに存在していない。ただしここで注意しておかなければならないのは、成績が低いということと、物事を判断する能力とは本来別物である、という点である。先の進路指導の先生は次のように言う。「フリーター希望者の中には成績の良くない生徒や、「幼い」と言われる生徒もいるが、成績も良くて新聞もよく読んでいて世の中のことを良く知っているような子も含まれている。そうした生徒は少数ではあるけれども、世の中のことを見てきめている。大人から見れば以前よりも我が儘になっていると思うし、自分の希望を通すようになっていく。」(『都労研調査』139頁)成績が悪いから世の中のことも知らず、フリーターが不利なことも知らずに、フリーター志望となる、という図式は全体としてここでは該当しないだろう。

進路指導、あるいは学校卒業後の職業選択というものは基本的には本人の適性と能力に応じて行われることが原則となっている。この原則は大半の人間には適合するだろう。しかし偏差値が低く、成績も悪い生徒にとってその原則がきちんと適用されるとなると、自分は一生、下位の職業にしかつけないことになる。学力も能力も大して必要としない仕事、という枠組みで職業選択することの意味がどれほどあるのか、彼らには理解しているように思える。野村君が言っていた「どうせ身体を使う仕事」「冷暖房のきかない戸外での仕事」という分類の方が、彼らが将来自分がつくと予想される職業の大枠を、最も端的に表現しているように思える。全世界共通に職業分類というものが準備されているのが今日の現代社会の姿ではあるが、彼らの分類基準はそれとは全く無関係に、自分たちの立場から見た職業分類である。その基準は身体を使う仕事、冷暖房のない場所での仕事、(今どこでも流行している)コンピュータを使わない仕事、という風に基準が設定されているのである。先に引用したP.ウィリスは彼らの職業選択を次のように述べている¹⁹⁾。すなわち彼らが特定の職業を選択するかどうかはちっとも問題としておらず、ほとんどの筋肉労働や半熟練職種はどうせ同じようなものなので、卒業直前に職業決定しているという。そこにはどの道、どの仕事も所詮は同じで、職務内容の差異はだから問題とならず、それよりもどの程度金が稼げるかが問題なのであった。

フリーター志望者もまた就職志望者も、自分の卒業後の就職決定については自分の成績の低さと自分が就職するだろう職種を想定してやや投げやりな態度がみられるが、その投げやりさ加減はフリーター志望者の方が大きい。フリーターがつく仕事というのは次に見るように短期間のアルバイト市場であるから、そこには最初から職業という概念が成立していない。「金を稼ぐための仕事」という概念であるか

ら、そうした概念だけで十分で、本来職業選択というものを拒否しているフリーター志望者にそれ以上の細かな分類は必要とされないのだろう。

以上、フリーターの学力と職業選択の関連をみたが、これは因果関係というよりも相関関係にしか過ぎず、学校を経由しない就職やフリーターを選択する時点で、既に学校が与える学力の意味が用をなさなくなっていること、そして成績が悪いなら尚一層、職業選択そのものを自分から拒否する姿勢を持っていることがフリーターの特徴であると言えるだろう。

6. フリーターを受け入れるアルバイト市場

最後にフリーターを受け入れる大都市のアルバイト市場について触れておこう。高校卒業者が自分の進路を就職かフリーターかと迷う事実について触れたが、労働市場の労働条件から見ると、彼らが就職とフリーターを同等の地位に位置づけていることは正しい。短期的な労働条件から見ると大して差がない。1999年にリクルート・フロムエーが「首都圏若者アルバイト調査」を実施したが、その結果によると、フリーターの時給は913円、1日8時間勤務で7,300円、1ヶ月20日勤務でおおよそ14万円となる。一方、高卒初任給は全国平均男性15万6000円である。しかも正規従業員はそこから各種保険料、税金が差し引かれるからアルバイトの方が手取りが多いことさえあるだろう。都労研調査の平均的なプロフィールは、男性は週5.2日、週41.7時間労働し平均月収16万6,018円、女性は週4.8日、週33.7時間労働し、平均月収は12万6,788円であった。親と同居している20歳前後の若年単身者であれば、この程度の月収が確保できれば十分に生活費は賄えることが容易に想像できるだろう。

ここで注意しておかねばならない点は、こうしたアルバイト労働市場というものは人口が集積し、サービス産業が産業構造の中心を占める大都市にしか成立していないことである。産業構造のサービス経済化が進展しておらず、製造業や従来の卸・小売業を中心としている地方都市ではフリーター向けのアルバイト労働市場が非常に小さいから、フリーターの輩出する余地が少ない。不況の時期には正社員を希望してさえ雇用機会が不足しており、ましてフリーターのような短時間勤務を志望している人はどんな雇用機会も掴めないであろう。その意味では、フリーターというのは本人がどう意味づけようと、豊かな大都市のあだ花であると言えるだろう。

このアルバイト市場の特徴は第1に先に見たように単身者の生活を維持できるだけの賃金を保障するが、第2にそれと関連して年齢制限が存在することである。ア

アルバイト情報誌の求人広告の年齢制限を分析したところ、年齢制限が30歳以下の求人が46%、35歳以下となると77%の求人がここに分類されてしまう²⁰⁾。こうした年齢制限が存在する理由は、1つは若年者の場合は賃金を低く抑えておくことが可能であることにある。またアルバイト職種として確立していることから推測できるように、職務内容が基本的には技能・経験を必要としない単純作業であり行き止まり職種であること、そうした仕事には若年者を短期間雇用した方が、採用企業としても人事管理が容易なのであろう。たまたま都労研調査の面接に、ファストフード店に13年以上も勤務している女性が登場した。彼女は時給も高くなって企業も社会保険料を負担しなければならなくなったこと、勤続年数の短い店長よりも職場の事情に明るく、店長も自分の職務を遂行しにくいこと、などの理由であろうか、退職するように求められている。企業もアルバイトの技能の向上を求めて訓練を実施し、技能の向上に応じて時給も上げているが、既婚女性を中心とするパートと異なってフリーターを雇用対象とするようなアルバイトの場合は、ほぼ2-3年の勤続年数を企業が見込んでいるのであって、1-2ヶ月ほどの短期勤続は非難されるが、同時に従業者が採用年齢制限を大幅に超えるようになってしまう長期勤続者も企業の望むところではないのであろう。

フリーターを採用するアルバイト市場がこのように短期勤続を前提に、30歳前後までの人しか採用しないという事実、これについてはフリーターも承知しているようだ。だからこそ、一応30歳頃までを見通して、何とか別の就職機会を探す心積もりがある。実際、年齢別にフリーターの割合を見ると、男性の場合は年齢上昇に伴いフリーターが顕著に減少し正社員の割合が増加する。彼らフリーター志望者にとって、年齢制限があるということは、いずれ自分がこの労働市場から出ていくための契機となる、外からの強制力となる、と考えている。彼らはアルバイト市場で出会う正社員について、仕事ができ責任を負っていることにそれなりの尊敬を払っているが、自分が正社員とならしたらもっと仕事が楽で、賃金が良いところに就職したいと思っている。これが本当に可能かどうかについて特に疑問を持っていない点は、フリーターの考え方の一つの特徴であろう。すなわち自分の将来についての閉塞感からくる投げやりさと無関心、それに裏打ちされた根拠のない楽観が見られる。彼らは年齢が若いだけに、社会への反抗心を持ちながらも、自分の将来に対してはこうした漠然とした期待を抱いているから、その反抗心が特に表面化することはない。

だから、都労研調査で「同じ事業所で正社員になりたいかどうか」を質問し、正

社員との差別感をもっているかどうかを明らかにしようとしたが、失敗に終わった。フリーターにとってアルバイトはあくまでもアルバイトなのであった。無理もない、彼らは自分の意思でフリーターを選択したのである。フリーターの中には高校卒業時は正社員として採用されながら、その後そこを辞めてこのアルバイト労働市場に流れ込んできた人が、都労研調査対象者 220 人のうち男性で 1/4、女性では 4 割にも達したのである。彼らにしてみれば、正社員として勤務した中小企業の下積みの仕事も、アルバイト市場の行き止まり職種もほとんど差異がないのであろう。正社員とアルバイトの差異を質問した調査項目が無意味であった理由は、調査設計者自身が暗黙のうちに、「正社員」というワーディング中に、労働条件が高く、雇用が安定し、将来のキャリアも努力すれば保障されている勤務先の正社員の意味を含ませており、フリーターが正社員を希望しているという仮説を設定していたからであった。彼らにとってはこうした前提、正社員が有利だという事実はその生活環境の中に見出しえないものなのであろう。

彼らが正社員として就職する中小企業の場合、拘束時間が長く、職場慣行として朝の就業前の掃除と準備、就業後の掃除と後片付け、などを含めると午前 8 時から午後 7 時まで職場に拘束されることが少なくない。また納期の迫った仕事があれば、土日の休日出勤なども当たり前である。こうした点からいえば、アルバイトの就業形態とはいえ、大手外食産業のきちとした時間管理、労働基準局の指導による社会保険への加入、など合理化された人事管理と労働条件の下での就業は正社員の労働条件に勝るとも劣らない側面がある。フリーターにとって、若いときに就業する正社員の市場はアルバイト市場と労働条件において通底しているのであろう。高校在学中に就職者とフリーターを成績の上で比較すると、やや前者が後者を上回っていたが、上級学校進学・入学者との経済的差異のような決定的差異ではなかった。就職志望者が何時の間にかフリーター志望に変更したり、正社員で就職した人がフリーターに転職していた。その理由は彼らの意識がキャリア志向、上昇志向を欠くという点だけでなく、客観的な労働市場の労働条件においても、正社員とフリーターとの垣根がことのほか低くなっている、という事実にあろう。

結語

フリーター問題とはすぐれて大都市固有の問題であることを繰り返しておきたい。全国データをその分析に使用すると、若年失業問題とオーバーラップして問題の実態が不明瞭になる恐れがある。そして彼らの価値観が重要であるとした理由は、彼

らが少数者として社会的な反抗心と閉塞感を持っていることを理解しなければ、進路指導強化といった対策もなかなか功を奏しにくいからである。彼らの価値観を理解しなければ、若年者を採用できた昭和 30 年代を思い出しつつ、たくさんの若年者が渋谷の繁華街で遊び回っているのになぜ自分の工場には応募がないのかと、立腹しかつ疑問に思う中小企業経営者に対して十分な説明ができないだろう。大都市の事業主間では、若年者は最早採用できないと半ば諦めつつも、少子化の影響で若年者が少なくなったからこそ、自分の会社の将来を担う若者を是非とも採用したいという要望は根強い。しかしそうした企業への就職を拒否しているのは、フリーターを選択している若年者であり、彼らの価値観なのである。

最後に注意しておきたいのは、彼らが自分でフリーターを選択したという点を主張しても、それは自己責任なのだから彼らに対してなんらの政策も必要としない、という意味では全くない。その反対である。彼らの一見自主的に見える選択も、実は社会への反抗心と閉塞感の現れであるとするならば、反抗心を自律と独立への気概に結び付けていく方法こそが残された課題であると思う。

注

- 1) 文部省は毎年卒業予定高校生の就職内定率を調査しているが、12月末現在で2001年度は男子72.8%、女子62.0%で過去最低であった99年度よりもさらに低く、3月末でも過去最低を更新することが懸念されている。
- 2) フリーターは一定の職業をもたず、何らかの組織に属していないことをその身上とするために、調査対象として把握することが極めて困難である。そこで、フリーターが一時的に就業することが多い業種、外食産業とガソリンスタンドを選んでその従業員のアルバイトである身分の人を対象にアンケートを実施し、そのうち学生ではないアルバイトの身分の人を「専業アルバイト」としてフリーターの概念に合致するものとした。
- 3) 「それは生涯の適職発見のために（若者が労働）移動をするのはやむをえないですよ、当然。若い時代はね。だけど、それにしても無駄に移動しているのがいる訳です。（中略）もう少し真剣に若者の問題を考えてみないと、若者自身は場当たり主義で終わってしまうから。ガイドラインを出してやらないとだめだと思う。」（高梨昌，同書27頁）
「高卒就職は2割ですか？多分1割とかに減ってきますよね，おそらくはマイノリティとしての認識が必要になってきて，少なくとも制度的にかなり保護すべき層ではないかと思います。」（耳塚寛明，同書30頁）（ ）は引用者の挿入
- 4) 上西充子「フリーターをめぐる三つの論点」『日本労働研究雑誌』No. 490, 2001年, 78-79頁。

- 5) 玄田有史「結局、若者の仕事がなくなった」, 橋木俊詔, D. ワイズ編『企業行動と労働市場』日本経済新聞社, 2001年
- 6) 高校生の就職問題に関する検討会議『高校生の就職問題に関する検討会議中間まとめ』文部省初等中等教育児童生徒課 2000年8月, 40~42頁。
- 7) 日本労働研究機構『業務統計を活用した新規指標の開発に関する調査報告書』2002年, 111頁。
- 8) ロナルド・ドーア「就職問題—半世紀の変遷」『日本労働研究雑誌』No. 490, 2001年
- 9) 宮本みち子「社会変動下の『青年と家族』研究の展開と方法」
日本労働研究機構『若者の就業行動の変化を考える』日本労働研究機構, 2000年, 129頁。
- 10) P. Willis『ハマータウンの野郎ども』310頁(原著128頁)
- 11) P. Bourdieu, *La Distinction*, 1979, 英訳 *Distinction*, 1986, Routledge, 143-147頁, 邦訳 I 巻 217-220頁。その一部を引用すると次のようになる。「この闘争 [註: 採用候補者間の] における最大の敗者は、学歴ヒエラルキーの中で最も相対的に低い価値の学歴を持ち、学歴価値がもっとも切り下げられた者である。ある場合には、こうした学歴保持者は提供された価格で労働力を販売することを拒否する以外にかれの資格の価値を守ることができない。そうなると、失業者のままでいると決意することは、1人でするストライキと同じことなのだ。」(英訳143頁, 邦訳219-220頁)
- 12) 荻谷剛彦外『学校・職安と労働市場』東大出版会, 2000年, 菅山真次「中卒者から高卒者へ」参照。
- 13) 進路指導担当教師は次のように発言している。
進路指導の一環としてNHKのフリーター特集番組を見せたとき、教員の間ではその番組を「見るのも嫌だ」と思った人もいたほどだったのに、生徒は「やりたいことがあるなんてすばらしい」と感動をしていた。フリーター志望の子には、フリーターという言葉も良いイメージとして捉えられている。
- 14) 日本労働研究機構『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』日本労働研究機構, 2000年, 160-163頁。
- 15) 『都労研調査』140頁。
- 16) 日本労働研究機構, 前掲書, 36頁。
- 17) ドーア『学歴社会 新しい文明病』参照。
- 18) 「普段の生活の中で一番たのしいと感じる時はやっぱり友達と遊んでいる時である。地元の友達とはもちろん高校の友達ともよく遊ぶ。だから学校に行くことはとても好きだ。勉強は嫌いだ、学校には彼女もいるし、友達とワイワイ騒ぐのは楽しい。友人関係は学校の友達が中心である。」(『都労研調査』106頁)
- 19) P. ウィリス, 前掲書, 245-246頁(原著99頁)。その部分を引用すると以下のように

記述されている。「野郎ども」は自分と学校との関係が基本的文化の点からみて全く断絶していることを知り、学校の外で自分の人生に何が待ち受けているか、大雑把な見通しが立つようになると、彼らにとって特定の職業選択をすることが大して意味をなさなくなる。実際、彼らの文化の基準やそれが持つ連続性の形態から見れば、ほとんどの筋肉労働職種や半熟練労働職種は同じようなもので、そこに本質的な違いを見出そうとして与えられた手引きを使用することは全く時間の無駄以外の何者でもないのだ。(中略)しかし実際のところ、不満をもつ労働者階級の少年が特定の職業選択の結果として入職するという考え方は間違っているし、事実を神秘化したものに過ぎない。職業選択という考え方それ自体が、本質的に中産階級の構築物なのである。」(なお訳は引用者の責任。)

20) 『都労研調査』83頁。

参考文献

- 上西充子「フリーターをめぐる三つの論点」『日本労働研究雑誌』No. 490, 2001年。
- 荻谷剛彦外『学校・職安と労働市場』東大出版会, 2000年。
- 上林千恵子「若者が仕事にわがままなのか?」犬塚先編著『新しい産業社会学』有斐閣, 1997年。
- 上林千恵子「労働市場の変化と若年者失業」犬塚先編著『新しい産業社会学 新版』有斐閣, 2003年予定。
- 玄田有史「結局、若者の仕事がなくなった」橋木俊詔, D. ワイズ編『企業行動と労働市場』日本経済新聞社, 2001年
- 玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社, 2001年。
- 高校生の就職問題に関する検討会議『高校生の就職問題に関する検討会議中間まとめ』文部省初等中等教育児童生徒課, 2000年8月。
- Dore, Ronald, *The Diploma Disease*, 1976, (松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波書店, 1998)
- ロナルド・ドーア「就職問題—半世紀の変遷」『日本労働研究雑誌』No. 490, 2001年。
- 東京都産業労働局『フリーターは日本の人材育成を損なうか』(小池和男, 川喜多喬, 堀畑まなみ執筆), 東京都産業労働局, 2002年。
- 東京都立労働研究所『大都市若年アルバイトの就労と意識』東京都立労働研究所, 2001年。
- 日本労働研究機構『若者の就業行動の変化を考える』日本労働研究機構, 2000年。
- 日本労働研究機構『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』日本労働研究機構, 2000年。
- 日本労働研究機構『フリーターの意識と実態』日本労働研究機構, 2000年。
- 山田昌弘『パラサイトシングルの時代』筑摩書房, 1999年。
- 労働省編『平成12年版労働経済白書』日本労働研究機構, 2000年。
- Willis, Paul, *Learning to Labour*, (初出1977), Ashgate, 2000; (熊沢誠・山田潤訳『ハ

マータウンの野郎ども』筑摩書房, 初出 1985 年, 1996 年)

Bourdieu, Pierre, *La Distinction*, 1979, 英訳 *Distinction*, 1986, Routledge & Kegan

(石井洋二郎訳『ディスタクシオン I・II』藤原書店, 1990 年)